

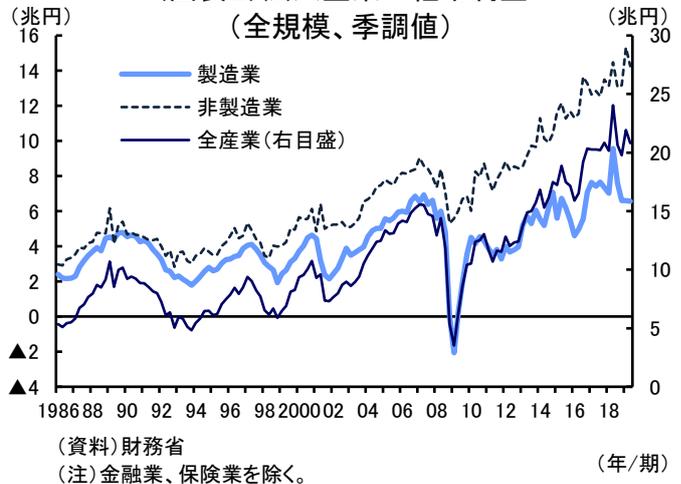
## 2019年4～6月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- (1) 4～6月期の法人企業統計季報によると、全産業ベースの売上高は前期比▲0.1%の減収と、ほぼ横這い(図表1)。経常利益は、同▲5.0%と減益(図表2)。特定個社(純粋持株会社)の大口配当収入があった前期の反動によって、非製造業が3四半期ぶりに同▲6.9%と減益に転じたことが響いたもので、基調としては横這い。企業収益は高水準で底堅さを維持していると評価可能。先行きの企業収益は、雇用・所得環境が良好ななか、堅調な内需を背景に非製造業は拡大する一方、製造業は外需の不透明感や円高が重石となり、弱含む見込み。
- (2) 設備投資(ソフトウェア投資を除く)は、全産業ベースで前期比▲1.7%と、3四半期ぶりの減少(図表3)。米中貿易摩擦や中国経済の減速など外部環境の逆風が長期化し、製造業の有形固定資産投資が減少。もっとも、非製造業を中心に省力化やデジタル化に向けたソフトウェア投資が大幅に増加するなど、企業の投資スタンスは積極姿勢を維持。
- (3) 今般の法人企業統計等を織り込んで改定される4～6月期の実質GDP(2次QE)は、公共投資が上方修正となる一方、設備投資、民間在庫は下方修正となる見込み。その結果、**同成長率は前期比年率+1.3%(前期比+0.3%)**と、1次QE(前期比年率+1.8%、前期比+0.4%)から**下方修正される見込み(図表4)**。

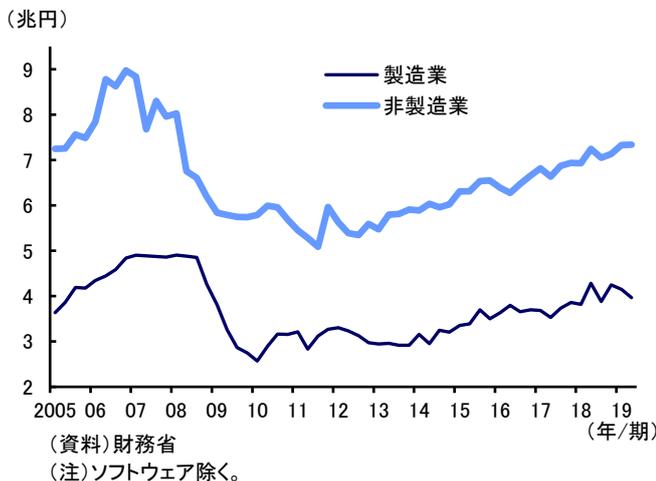
(図表1) 法人企業の売上高(全規模、季調値)



(図表2) 法人企業の経常利益(全規模、季調値)



(図表3) 法人企業設備投資額(季調値)



(図表4) 2019年4～6月期2次QE予測

(%, %ポイント)

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	0.4	1.8	0.3	1.3
内需 (寄与度)	(0.7)	(3.0)	(0.6)	(2.6)
民需 (寄与度)	(0.5)	(2.1)	(0.4)	(1.4)
個人消費	0.6	2.5	0.6	2.5
住宅投資	0.2	1.0	0.2	1.0
設備投資	1.5	6.1	0.9	3.5
民間在庫 (寄与度)	(▲0.1)	(▲0.3)	(▲0.1)	(▲0.5)
官公需 (寄与度)	(0.2)	(0.9)	(0.3)	(1.1)
政府消費	0.9	3.8	0.9	3.8
公共投資	1.0	4.0	1.9	7.9
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)
外需 (寄与度)	(▲0.3)	(▲1.2)	(▲0.3)	(▲1.2)
輸出	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.2
輸入	1.6	6.7	1.6	6.7
名目GDP	0.4	1.7	0.3	1.2

(資料)内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 成瀬 道紀 (naruse.michinori@jri.co.jp , 03-6833-8388)